



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

平成 28 年 11 月 14 日

平成 28 年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（社長 森脇 朗）の平成 28 年度中間決算（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）について、次の通りご連絡致します。

1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、経常収益はマイナス金利の影響による資金運用収益の減少を主因として前年同期比 7 億 45 百万円減少し、116 億 38 百万円となりました。主な内訳は、役務取引等収益 60 億 93 百万円、信託報酬 54 億 84 百万円であります。

一方、経常費用は資金調達費用の減少を主因に前年同期比 2 億 88 百万円減少し、112 億 3 百万円となりました。主な内訳は営業経費 103 億 71 百万円、役務取引等費用 8 億 20 百万円であります。

以上の結果、経常利益は 4 億 35 百万円（前年同期比 4 億 56 百万円減）、中間純利益は 2 億 96 百万円（同 2 億 93 百万円減）となりました。

2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産は、7 兆 2,715 億 97 百万円であります。主な内訳は、現金預け金 5 兆 2,636 億 45 百万円、貸出金 8,760 億 6 百万円、コールローン 8,030 億円、有価証券 2,029 億 28 百万円であります。

一方、負債の部は 7 兆 2,110 億 90 百万円であり、また、純資産の部は 605 億 6 百万円であります。

また、単体自己資本比率（国内基準）は 20.81%であります。

3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約 5 兆円減少し、375 兆円となりました。

以 上



平成28年11月14日

資産管理サービス信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

URL <http://www.tcsb.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 森脇 朗

TEL (03) 6220-4003

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 中山 哲也

配当支払開始予定日 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,638	△6.0	435	△51.2	296	△49.7
28年3月期中間期	12,384	6.7	892	4.8	590	7.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	296 70	— —
28年3月期中間期	590 25	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	7,271,597	60,506	0.8
28年3月期	5,473,232	60,385	1.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 60,506百万円 28年3月期 60,385百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	0 00	— —	230 00	230 00
29年3月期	— —	0 00			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	1,000,000株	28年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	1,000,000株	28年3月期中間期	1,000,000株

第17期中（平成28年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,263,645	預 金	3,484,724
コ ー ル ロ ー ン	803,000	譲 渡 性 預 金	500,000
有 価 証 券	202,928	コ ー ル マ ネ ー	243,500
貸 出 金	876,006	信 託 勘 定 借	2,961,190
外 国 為 替	1,576	そ の 他 負 債	21,399
そ の 他 資 産	109,061	未 払 法 人 税 等	310
そ の 他 の 資 産	109,061	資 産 除 去 債 務	149
有 形 固 定 資 産	651	そ の 他 の 負 債	20,940
無 形 固 定 資 産	14,588	賞 与 引 当 金	97
繰 延 税 金 資 産	138	退 職 給 付 引 当 金	120
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57
		負 債 の 部 合 計	7,211,090
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	10,375
		利 益 準 備 金	321
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,054
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,054
		株 主 資 本 合 計	60,375
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	130
		純 資 産 の 部 合 計	60,506
資 産 の 部 合 計	7,271,597	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,271,597

第17期中

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		11,638
信 託 報 酬	5,484	
資 金 運 用 収 益	58	
(うち貸出金利息)	(2)	
(うち有価証券利息配当金)	(118)	
役 務 取 引 等 収 益	6,093	
そ の 他 業 務 収 益	1	
そ の 他 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		11,203
資 金 調 達 費 用	8	
(うち預金利息)	(8)	
役 務 取 引 等 費 用	820	
そ の 他 業 務 費 用	0	
営 業 経 費 用	10,371	
そ の 他 経 常 費 用	2	
経 常 利 益		435
特 別 損 失		0
税 引 前 中 間 純 利 益		434
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	
法 人 税 等 合 計		138
中 間 純 利 益		296

第17期中

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社
(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	275	10,034	10,309	60,309
当中間期変動額					
剰余金の配当		46	△ 276	△ 230	△ 230
中間純利益			296	296	296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		46	20	66	66
当中間期末残高	50,000	321	10,054	10,375	60,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	76	76	60,385
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 230
中間純利益			296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	54	54	54
当中間期変動額合計	54	54	120
当中間期末残高	130	130	60,506

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6 年～50 年

その他 3 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 平成 24 年 7 月 4 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 155,466 百万円

貸出金 876,006 百万円

担保資産に対応する債務

当中間期末における対応する債務の残高はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 29,988 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は 88,348 百万円、中央清算機関差入保証金は 15,700 百万円、先物取引差入証拠金は 125 百万円、保証金は 659 百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,283,600 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,416 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 345,493 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	230 百万円	230 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 17 日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,263,645	5,263,624	△21
(2) コールローン	803,000	803,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	202,482	202,482	—
(4) 貸出金	876,006	875,892	△113
資産計	7,145,134	7,144,999	△134
(1) 預金	3,484,724	3,484,724	—
(2) 譲渡性預金	500,000	500,000	—
(3) コールマネー	243,500	243,500	—
(4) 信託勘定借	2,961,190	2,961,190	—
負債計	7,189,414	7,189,414	—
デリバティブ取引 (*1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、その全額が日本国政府向けであることを考慮し、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物）であり、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	446
合計	446

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	社債	199,679	199,490	188
	小計	199,679	199,490	188
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	2,802	2,803	△0
	その他	107,000	107,000	—
	小計	109,802	109,803	△0
合計		309,482	309,293	188

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	442
その他	3
合計	446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	60百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	54
資産除去債務	45
賞与引当金	34
無形固定資産	4
その他有価証券評価差額金	0
その他	<u>22</u>
繰延税金資産合計	222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	57
有形固定資産	23
その他	<u>3</u>
繰延税金負債合計	84
繰延税金資産の純額	138百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 60,506円37銭

1株当たりの中間純利益金額 296円70銭

第17期中（平成28年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	82,444,014	金 銭 信 託	60,199,131
投 資 信 託 外 国 投 資	6,327,075	投 資 信 託	11,775
信 託 受 益 権	17,357,665	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	235,910
受 託 有 価 証 券	5,815,937	有 価 証 券 の 信 託	9,962,476
金 銭 債 権	697,217	包 括 信 託	65,548,889
そ の 他 債 権	11,110,687		
コ ー ル ロ ー ン	868,466		
銀 行 勘 定 貸	2,961,190		
現 金 預 け 金	8,375,927		
合 計	135,958,183	合 計	135,958,183

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	345,493	元 本	345,493
		そ の 他	0
計	345,493	計	345,493

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成27年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,263,645	3,111,897	2,151,747	4,105,296	1,158,349
コ ー ル ロ ー ン	803,000	141,000	662,000	694,000	109,000
有 価 証 券	202,928	334,431	△ 131,502	292,596	△ 89,667
貸 出 金	876,006	70,000	806,006	210,496	665,510
外 国 為 替	1,576	1,149	427	1,383	193
そ の 他 資 産	109,061	67,636	41,424	154,962	△ 45,900
有 形 固 定 資 産	651	577	73	580	70
無 形 固 定 資 産	14,588	14,000	587	13,762	825
繰 延 税 金 資 産	138	186	△ 48	154	△ 16
資 産 の 部 合 計	7,271,597	3,740,880	3,530,716	5,473,232	1,798,364
(負 債 の 部)					
預 金	3,484,724	80,449	3,404,274	558,411	2,926,312
譲 渡 性 預 金	500,000	1,441,304	△ 941,304	500,000	-
コ ー ル マ ネ ー	243,500	1,223,858	△ 980,358	292,375	△ 48,875
信 託 勘 定 借	2,961,190	907,857	2,053,333	4,047,935	△ 1,086,745
そ の 他 負 債	21,399	27,384	△ 5,984	13,885	7,514
賞 与 引 当 金	97	81	15	86	10
退 職 給 付 引 当 金	120	102	18	97	23
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57	60	△ 2	54	3
負 債 の 部 合 計	7,211,090	3,681,097	3,529,993	5,412,846	1,798,244
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	50,000	50,000	-	50,000	-
利 益 剰 余 金	10,375	9,770	605	10,309	66
株 主 資 本 合 計	60,375	59,770	605	60,309	66
その他有価証券評価差額金	130	12	117	76	54
評価・換算差額等合計	130	12	117	76	54
純 資 産 の 部 合 計	60,506	59,783	723	60,385	120
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,271,597	3,740,880	3,530,716	5,473,232	1,798,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期 (A)	平成27年度 中間期 (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成27年度
経 常 収 益	11,638	12,384	△ 745	24,500
信 託 報 酬	5,484	5,298	186	10,520
資 金 運 用 収 益	58	1,107	△ 1,048	2,249
(うち貸出金利息)	(2)	(47)	(△ 44)	(50)
(うち有価証券利息配当金)	(118)	(179)	(△ 60)	(319)
役 務 取 引 等 収 益	6,093	5,934	158	11,683
そ の 他 業 務 収 益	1	32	△ 30	33
そ の 他 経 常 収 益	0	12	△ 12	12
経 常 費 用	11,203	11,491	△ 288	22,779
資 金 調 達 費 用	8	537	△ 529	1,051
(うち預金利息)	(8)	(0)	(7)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	820	905	△ 85	1,678
そ の 他 業 務 費 用	0	0	△ 0	0
営 業 経 費	10,371	10,046	324	20,045
そ の 他 経 常 費 用	2	1	0	3
経 常 利 益	435	892	△ 456	1,721
特 別 損 失	0	4	△ 3	4
税引前中間(当期)純利益	434	887	△ 453	1,716
法人税、住民税及び事業税	145	305	△ 159	590
法人税等調整額	△ 7	△ 8	0	△ 3
法人税等合計	138	297	△ 159	587
中間(当期)純利益	296	590	△ 293	1,129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成27年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	82,444,014	87,144,749	△ 4,700,734	88,539,659	△ 6,095,644
投資信託外国投資	6,327,075	6,541,133	△ 214,058	6,517,370	△ 190,295
信託受益権	17,357,665	17,460,534	△ 102,869	18,472,080	△ 1,114,415
受託有価証券	5,815,937	5,773,689	42,247	6,189,068	△ 373,130
金 銭 債 権	697,217	655,150	42,066	652,457	44,760
そ の 他 債 権	11,110,687	10,695,942	414,745	9,735,564	1,375,123
コ ー ル ロ ー ン	868,466	5,036,168	△ 4,167,702	688,338	180,128
銀 行 勘 定 貸	2,961,190	907,857	2,053,333	4,047,935	△ 1,086,745
現 金 預 け 金	8,375,927	7,383,878	992,049	6,244,065	2,131,862
合 計	135,958,183	141,599,104	△ 5,640,921	141,086,540	△ 5,128,357
(負 債)					
金 銭 信 託	60,199,131	64,889,382	△ 4,690,250	63,129,346	△ 2,930,214
投 資 信 託	11,775	85,160	△ 73,385	13,772	△ 1,997
金銭信託以外の金銭の信託	235,910	43,694	192,216	65,424	170,486
有 価 証 券 の 信 託	9,962,476	9,834,239	128,236	9,913,311	49,164
包 括 信 託	65,548,889	66,746,628	△ 1,197,738	67,964,685	△ 2,415,795
合 計	135,958,183	141,599,104	△ 5,640,921	141,086,540	△ 5,128,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度中間決算の概況

資産管理サービス信託銀行株式会社

1. 損益の概況

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期 (A)	平成27年度 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成27年度 (C)
業 務 粗 利 益	10,808	10,927	△ 118	21,756
資 金 関 係 収 支	49	569	△ 519	1,198
役 務 関 係 収 支	10,757	10,326	430	20,526
うち 信 託 報 酬	5,484	5,298	186	10,520
そ の 他 業 務 収 支	1	31	△ 30	32
営 業 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,359	10,034	324	20,021
業 務 純 益	448	892	△ 443	1,735
臨 時 損 益	△ 13	△ 0	△ 13	△ 13
経 常 利 益	435	892	△ 456	1,721
特 別 損 益	△ 0	△ 4	3	△ 4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	434	887	△ 453	1,716
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	145	305	△ 159	590
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	△ 8	0	△ 3
中 間 (当 期) 純 利 益	296	590	△ 293	1,129

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成27年度末 (C)	比 較 (A-C)
自己資本比率 (A/B)	20.81%	40.82%	△ 20.01%	22.72%	△ 1.91%
自己資本の額 (A)	54,540	56,969	△ 2,429	54,574	△ 33
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	262,025	139,542	122,482	240,104	21,920
信用リスク・アセットの額の合計額	231,914	114,298	117,616	213,635	18,278
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,110	25,244	4,865	26,469	3,641

(注) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額は先進的計測手法を採用しております。

(注) 上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。